



2022年12月23日

各位

会社名 株式会社 G E N O V A
代表者名 代表取締役社長 平瀬 智樹
(コード番号: 9341 東証グロース)
問合せ先 取締役執行役員 武田 幸治
電話番号 03-5766-1820

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年12月23日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年3月期(2022年4月1日から2023年3月31日)における業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等については別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2023年3月期 (予想)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年3月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期増 減率	対売上高 比率	対売上高 比率		
売上高		6,431	100.0%	2,916	100.0%	4,802	100.0%
営業利益		1,622	25.2%	695	23.9%	1,054	21.0%
経常利益		1,616	25.1%	699	24.0%	1,059	22.1%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		1,006	15.7%	438	15.0%	686	14.3%
1株当たり当期(四半 期)純利益(円)		62.06		27.08		42.96	
1株当たり配当金(円)		0.00		0.00		0.00	

- 注1. 当社は、2022年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月19日付で、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。
2. 2022年3月期(実績)及び2023年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式発行予定株式数(728,100株)、を含めた予定期中平均発行済株式数による算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大457,000株)は考慮しておりません。

【業績予想にかかる定性的情報について】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループはメディカルプラットフォーム事業及びスマートクリニック事業の2つの事業を行っております。

当社グループの事業が対象とする市場は、医療業界における広告市場及び医療システム市場です。当社グループは、医療機関全体で28.1万事業所(注1)を市場全体のターゲットと考えており、そのうち、17.1万医院(注2)が、現在のサービスで提供可能なターゲット範囲と考えております。

また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、医療機関と診療所の機能分化・連携等の推進、かかりつけ機能の普及、医療・介護分野におけるデータ活用やオンライン化の加速、PHR(Personal Health Record:個人の健康・医療・介護に関する情報)の拡充も含めたデータヘルスオンラインでの健康相談の活用などの対策が政府により掲げられており、その他にも新型コロナウイルス感染者や濃厚接触者に対する対策、長期に亘るテレワークによる健康状況、メンタルヘルスなどの医療・健康関連の情報ニーズが多岐にわたり、適切な医療情報の発信を求められています。

このような中、「健康・医療・介護」を包摂した医療全般に浸透・普及させるため、厚生労働省や総務省が情報化推進を行っております。加えて、超高齢化社会、医療・健康関連テクノロジーの変革とともに、健康寿命の増進・医療資源の配分適正化が求められ、今後さらなる医療・健康産業の市場規模の拡大が見込まれております。

(注) 1. 令和3(2021)年医療施設(動態)調査・病院報告の概況によれば、医科診療所約10.4万件、歯科診療所約6.7万件、となっており、また、令和2年度衛生行政報告例(就業医療関係者)によれば、薬局約6万件、柔道整復の施術所約5万件となっており、これらを合算した事業所数として算出しております。

2. 現状、当社のサービスの提供ターゲットは、歯科診療所、および、医科診療所であります。令和3(2021)年医療施設(動態)調査・病院報告の概況によれば、医科診療所約10.4万件、歯科診療所約6.7万件となっており、これらを合算した事業所数として算出しております。

当社グループは、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、売上高、営業利益、売上高成長率、営業利益率、年間契約件数、営業人員一人当たり売上高を経営成績に影響を与える重要な経営指標として捉えております。当該指標に対する今後の方針としては、2つの事業をそれぞれ強化していくことで売上高、営業利益の成長につなげていきたいと考えており、2023年3月期第2四半期累計期間まで、メディカルプラットフォーム事業は運営メディアのPV数増加や掲載記事の増加により、スマートクリニック事業は累計販売件数の増加に伴う認知度向上や医療機関の精算業務効率化ニーズにより、年間契約件数及び受注高が前年実績を上回り、順調に伸長しております。

これらの前提を踏まえて計画を策定した結果、2023年3月期の通期見通しは、売上高6,431百万円(前期比33.9%増)、営業利益1,622百万円(前期比53.8%増)、経常利益1,616百万円(前期比52.5%増)、親会社に帰属する当期純利益は1,006百万円(前期比46.7%増)と見込んでおります。なお、2021年4月から2022年9月の実績を踏まえ2022年10月に予算の見直しを実施しており、本業績予想は2022年10月に策定した修正後計画の数値であります。修正後計画の数値は、2021年4月から2022年9月の実績に2022年10月以降の見通しを加えて算定しております。

2. 2023年3月期業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社グループの事業領域は、主にメディカルプラットフォーム事業及びスマートクリニック事業に大別され、それぞれに対し売上計画を策定しております。

各事業の売上高とともに全国の医療機関を顧客対象としており、当期においては、前期の実績推移を元にアポイント数や成約率を勘案し、それらに乗じることで算出しており、直近1年の受注状況、見込み案件の進捗状況、新型コロナウイルスの影響を踏まえた市場動向を踏まえて策定しております。この結果、全体の売上高は、6,431百万円(前年同期比33.9%増)を見込んでおります。

a. メディカルプラットフォーム事業

当事業の売上高は、主に医療機関から収受する当社が運営する医療メディア「Medical DOC」（メディカルドック）に掲載する医療機関紹介記事の制作代金から構成されております。当事業の売上高予想は、当社が運営する医療メディア「Medical DOC」（メディカルドック）へ掲載する記事の制作代金の平均単価（約1.2～1.3百万円）に、契約数を乗じることにより算出しております。当社がターゲットとする医療機関の中には複数拠点を持つ場合や、複数の診療科目を持つ場合もあり、1つの医療機関から複数の契約を受注することがあります。契約数については、過去1年の実績契約件数をもとにアポイント数や成約率、一人当たりの営業人員における成約数を考慮した上で算出しております。

当期は教育体制の強化により、戦力化された営業人員が2021年3月末79人から2022年3月末108人に増加したため、年間契約件数3,120件（2022年3月期実績は2,233件、2023年第2四半期実績は1,338件）を見込んでおります。

当期においても既存顧客へのアプローチ、既存顧客からの紹介、電話営業による新規開拓により営業活動を行っております。拠点ごとの営業人員計画及び営業人員への教育制度の拡充を踏まえ、営業体制を強化し更なる成長を目指してまいります。

以上の結果、当事業の2023年3月期における売上高は、4,065百万円（前年同期比40.4%増）を見込んでおります。

b. スマートクリニック事業

当事業は、医療機関の業務効率を向上させるサービスとして、医療機関向けに「NOMOCa-Stand」（ノモカスタンド）というスマート簡易自動精算機・再来受付機や「NOMOCa-Regi」（ノモカレジ）というスマートレジを販売する他、LINE上から予約を行え、気軽に直接医療機関に問い合わせ予約を行うことのできる「CLINIC BOT」の提供も行なっております。

スマート簡易自動精算機・再来受付機「NOMOCa-Stand」（ノモカスタンド）及びスマートレジ「NOMOCa-Regi」（ノモカレジ）の売上高は、医療機関へ当該サービスを導入する際に受領する初期費用及び、月額保守費用によって構成されております。また、「CLINIC BOT」は、医療機関へ当該サービスを導入する際に受領する初期費用及びシステム利用料によって構成されております。

「NOMOCa-Stand」（ノモカスタンド）及びスマートレジ「NOMOCa-Regi」（ノモカレジ）は、主としてサービス紹介ページからの問い合わせ、販売代理店経由による相見積もり等の反響営業のトラックレコード、既存顧客からの紹介により営業活動を行っており、「CLINIC BOT」は既存顧客へのアプローチ、既存顧客からの紹介、電話営業による新規開拓により営業活動を行っております。

「NOMOCa-Stand」（ノモカスタンド）及びスマートレジ「NOMOCa-Regi」（ノモカレジ）に係る売上高は、営業人員計画をもとに、商材ごとの利用医療機関数の予想に成約に伴い収受する初期費用を乗じることにより算出される導入費用の総額（当事業の売上の64.7%）と商材ごとの累計の利用医療機関数に応じた月額保守費用総額（当事業の売上の16.5%）を合算することにより算出しております。利用医療機関の数については、累計の契約済み医療機関数に月次の契約獲得医療機関数を加算することで算出しております。また、「CLINIC BOT」に係る売上高は、MedicalDOCと同様の方法により算出（当事業の売上の18.0%）してあります。

当期は導入事例の増加に伴い紹介案件が増加するなどして、月平均のリード数が増加していることから、当期の年間契約件数は793件（2022年3月期実績は472件、2023年第2四半期実績は347件）を見込んでおります。なお、本事業においては直近1年における解約数が僅かであり影響が軽微あることから、解約数については見込んでおりません。

初期費用については、直近1年間の平均単価（「NOMOCa-Stand」（ノモカスタンド）及びスマートレジ「NOMOCa-Regi」（ノモカレジ）は約1.5～3.0百万円、「CLINIC BOT」は0.9～1.1百万円程度）に基づいて算出しております。

以上の結果、当事業の2023年3月期における売上高は、1,877百万円（前年同期比49.9%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価の主な内容は、メディカルプラットフォーム事業における医院紹介のための記事制作に関する外注費（構成比 15.6%）、スマートクリニック事業における製造委託先からの商品の仕入代金（構成比 40.7%）、「NOMOCa-Stand」（ノモカスタンド）及びスマートレジ「NOMOCa-Regi」（ノモカレジ）の設置作業と保守を外部に委託する支払手数料（構成比 11.4%）から構成されております。それぞれ主に販売計画を基礎に算出しております。外注費及び仕入代金は当期の販売計画に契約で定められている単価を乗じることにより算出し、保守に係る支払手数料は過去の販売実績と当期の販売計画に基づく販売台数に契約で定められている単価を乗じることにより算出しております。また、設置作業に伴う支払手数料は契約で定められる毎月定額で発生する費用を見込んでおります。

当期は前期比で販売の増加を見込んでおり、売上原価は、1,697 百万円（前期比 30.2%増）、売上総利益は 4,733 百万円（前期比 35.3%増）を見込んでおります。

(3) 販管費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な内容は、営業部門及び管理部の給与及び手当（約 4 割）、販売活動にかかる販売促進費（約 1 割）、本社及び全国の営業拠点、並びに関連会社の地代家賃で構成されております。給与及び手当は積極的に採用を実施することに伴う営業人員の増加、昇給昇格を見込み 1,329 百万円（前期比 32.0%増）、人員増加のための採用費用・教育費用 131 百万円（前期比 53.8%増）、「Medical DOC」のコンテンツ拡充や各種商品の販売活動として 299 百万円（前期比 40.9%増）を見込んでおります。その他の販売費及び一般管理費については、前期実績を基礎に継続して発生が見込まれる費用及び追加が見込まれる費用を積み上げて算出しております。

以上の結果、2023 年 3 月期の販売管理費及び一般管理費は 3,111 百万円（前期比 27.4%増）、営業利益 1,622 百万円（前期比 53.8%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、特段見込んでいる事項はありません。営業外費用については、新規株式上場に伴う各種費用等を見込んでおります。以上の結果、2023 年 3 月期の経常利益は 1,616 百万円（前期比 52.5%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益については、第 2 四半期累計期間までに発生しているもの以外に見込んでいる事項はありません。

以上の結果、2023 年 3 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 1,006 百万円（前期比 15.7%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月23日

上場会社名 株式会社GENOVA 上場取引所 東
 コード番号 9341 URL <https://genova.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平瀬 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 武田 幸治 TEL 03 (5766) 1820
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,916	38.3	695	113.0	699	112.4	438	111.0
2022年3月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 439百万円 (110.1%) 2022年3月期第2四半期 一百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	27.08	-
2022年3月期第2四半期	-	-

(注) 当社は、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,060	1,931	62.9
2022年3月期	2,819	1,492	52.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,925百万円 2022年3月期 1,487百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,431	33.9	1,622	25.2	1,616	25.1	1,006	15.7	62.06

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

(注3) 1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(728,100株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当掃除法(457,000株)を考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	16,180,000株	2022年3月期	16,180,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	0株	2022年3月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	16,180,000株	2022年3月期2Q	16,180,000株

(注) 当社は、2022年8月19日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による影響を受けつつも感染防止のための行動制限が課されることもなかったため、持ち直しの動きが見られました。

一方で医療機関においては、新型コロナウイルス感染症オミクロン変異株「BA.5株」が流行し、外来医療体制が逼迫することとなりました。

今後も、新型コロナウイルス感染症の動向をはじめ、急激な為替変動やウクライナ情勢の地政学的影響等により、資源やエネルギー・食料品価格の高騰など、経済情勢の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような事業環境のもと、当社及び当社連結子会社（以下、「当社グループ」という）では「ヒトと医療をつないで健康な社会を創る」ことをミッションに、メディカルプラットフォーム事業とスマートクリニック事業を展開しております。

メディカルプラットフォーム事業及び、スマートクリニック事業においては人員の増強を継続したことで売上高は堅調に推移しました。一方で人員増に伴う事務所の増床や拡充を実施したため、固定費は増加いたしました。

セグメントごとの業績を示すと、以下のとおりです。

①メディカルプラットフォーム事業

メディカルプラットフォーム事業では、一般利用者の不安と不満の解決を目指し、当社医療メディアである「Medical DOC」を中心に事業を展開しております。「Medical DOC」では、医療機関の高い検索性に加え、健康維持に関する情報や予防促進のための情報など、1,000名を超える監修医師と連携し情報発信を行っております。

当第2四半期連結累計期間における、メディカルプラットフォーム事業の売上高は顧客事業所数が順調に増加したことにより堅調に推移致しました。セグメント売上高は1,808,470千円、セグメント利益は985,390千円となりました。

②スマートクリニック事業

スマートクリニック事業では、医療機関において利用者へスマートな医療体験を提供すべく、スマート簡易自動精算機/再来受付機、LINEを使ったCRM・MAツールの提供を中心に事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間においては医療提供を担う医療人材不足が継続しており、各プロダクトの顧客への導入は堅調に推移致しました。

セグメント売上高は840,677千円、セグメント利益は184,274千円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,916,323千円となり、営業利益は695,964千円、経常利益は699,518千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は438,222千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末と比べ240,693千円増加し、3,060,037千円となりました。これは主に現金及び預金が238,765千円増加したこと、売掛金が42,250千円減少したこと、有形固定資産が27,006千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ198,532千円減少し、1,128,473千円となりました。これは主に買掛金が23,861千円減少したこと、短期借入金が50,196千円減少したこと、未払法人税等が58,978千円減少したこと、長期借入金が49,294千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ439,225千円増加し、1,931,564千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益438,222千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ現金及び現金同等物は1,893,269千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、法人税等の支払額297,026千円があるものの、税金等調整前四半期純利益を702,396千円計上したことにより433,576千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は71,467千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出47,049千円及び敷金及び保証金の差入による支出45,887千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は109,015千円となりました。これは主に短期借入金の純減少額が50,196千円、長期借入金の返済による支出が55,894千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご覧ください。なお、当該業績予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,504	1,893,269
売掛金	723,120	680,870
その他	95,744	106,972
貸倒引当金	△32,887	△30,656
流動資産合計	2,440,482	2,650,455
固定資産		
有形固定資産	107,936	134,942
無形固定資産	5,042	5,061
投資その他の資産		
繰延税金資産	63,604	46,690
その他	202,278	222,888
投資その他の資産合計	265,883	269,578
固定資産合計	378,862	409,582
資産合計	2,819,344	3,060,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,170	86,308
短期借入金	62,370	12,174
1年内返済予定の長期借入金	28,788	22,188
契約負債	281,336	284,872
未払法人税等	322,268	263,290
賞与引当金	15,000	12,500
その他	411,267	399,559
流動負債合計	1,231,200	1,080,892
固定負債		
長期借入金	64,569	15,275
その他	31,236	32,306
固定負債合計	95,805	47,581
負債合計	1,327,006	1,128,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	115,000	115,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	1,354,597	1,792,820
株主資本合計	1,484,597	1,922,820
その他の包括利益累計額		
為替勘定調整勘定	2,404	2,714
その他の包括利益累計額合計	2,404	2,714
非支配株主持分	5,336	6,028
純資産合計	1,492,338	1,931,564
負債純資産合計	2,819,344	3,060,037

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,916,323
売上原価	769,325
売上総利益	2,146,998
販売費及び一般管理費	※ 1,451,034
営業利益	695,964
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	113
解約金収入	2,412
受取手数料	1,869
その他	426
営業外収益合計	4,821
営業外費用	
支払利息	1,265
その他	2
営業外費用合計	1,268
経常利益	699,518
特別利益	
固定資産売却益	2,394
子会社清算益	3,174
特別利益合計	5,568
特別損失	
子会社清算損	2,690
特別損失合計	2,690
税金等調整前四半期純利益	702,396
法人税、住民税及び事業税	246,566
法人税等調整額	16,914
法人税等合計	263,480
四半期純利益	438,915
非支配株主に帰属する四半期純利益	692
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,222

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	438,915
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	310
その他の包括利益合計	310
四半期包括利益	439,225
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	438,533
非支配株主に係る四半期包括利益	692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	702,396
減価償却費	22,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,500
固定資産売却益	△2,394
子会社清算益	△3,174
子会社清算損	2,690
受取利息及び受取配当金	△113
支払利息	1,265
売上債権の増減額 (△は増加)	42,250
棚卸資産の増減額 (△は増加)	992
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,860
契約負債の増減額 (△は減少)	3,536
その他	△9,225
小計	731,692
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△1,203
法人税等の支払額	△297,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	433,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	15,001
有形固定資産の取得による支出	△47,049
無形固定資産の取得による支出	△909
子会社清算による収入	4,469
敷金及び保証金の差入による支出	△45,887
敷金及び保証金の回収による収入	4,337
その他	△1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,196
長期借入金の返済による支出	△55,894
リース債務の返済による支出	△2,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,893,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第2四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2, 3)	四半期 損益計算書 計上額
	メディカル プラットフォーム 事業	スマート クリニック 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,808,470	840,677	2,649,147	267,176	2,916,323	—	2,916,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,808,470	840,677	2,649,147	267,176	2,916,323	—	2,916,323
セグメント利益または損失 (△)	985,390	184,274	1,169,665	83,157	1,252,822	△556,858	695,964

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、WEB制作・保守事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△556,858千円は報告セグメントに配分していない全社共通費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。